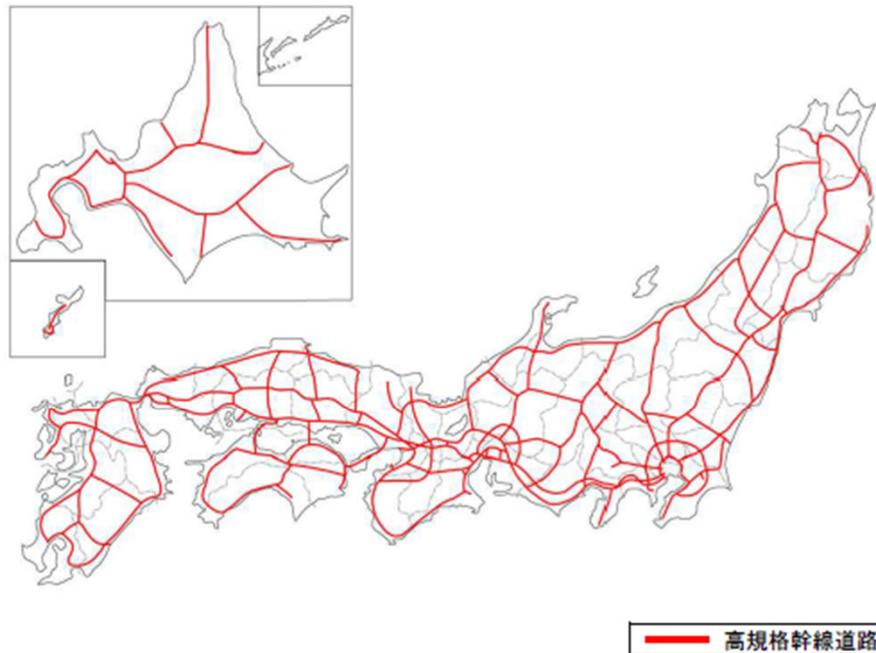


## 【S62】全国総合開発計画

### 高規格幹線道路

全国的な自動車交通網を構成する道路で、全国の都市・農村地区から概ね1時間以内で到達し得るネットワークを形成。

### 全国計画（閣議決定）

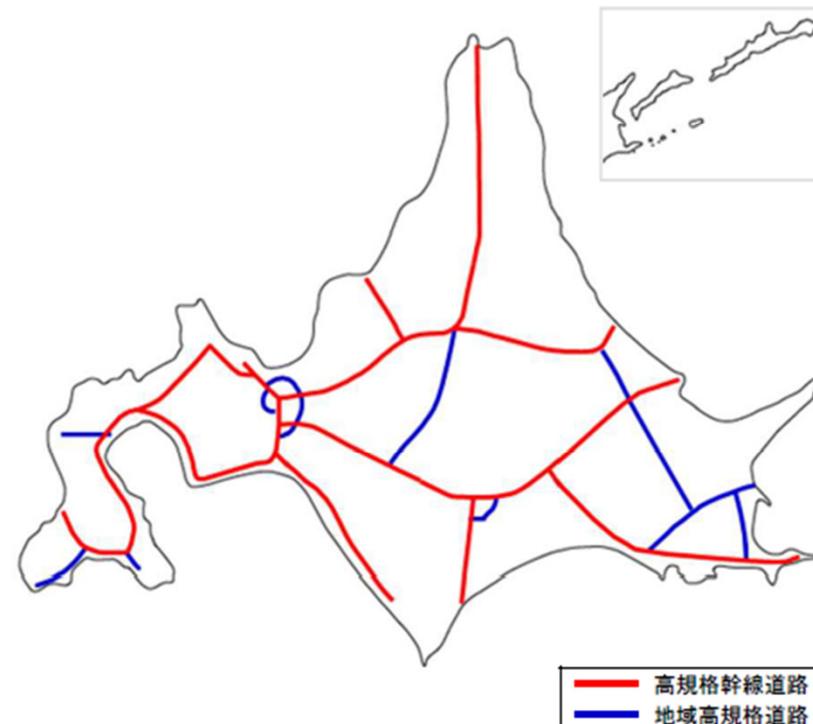


## 【H6(H10見直し)】広域道路整備基本計画

### 地域高規格道路

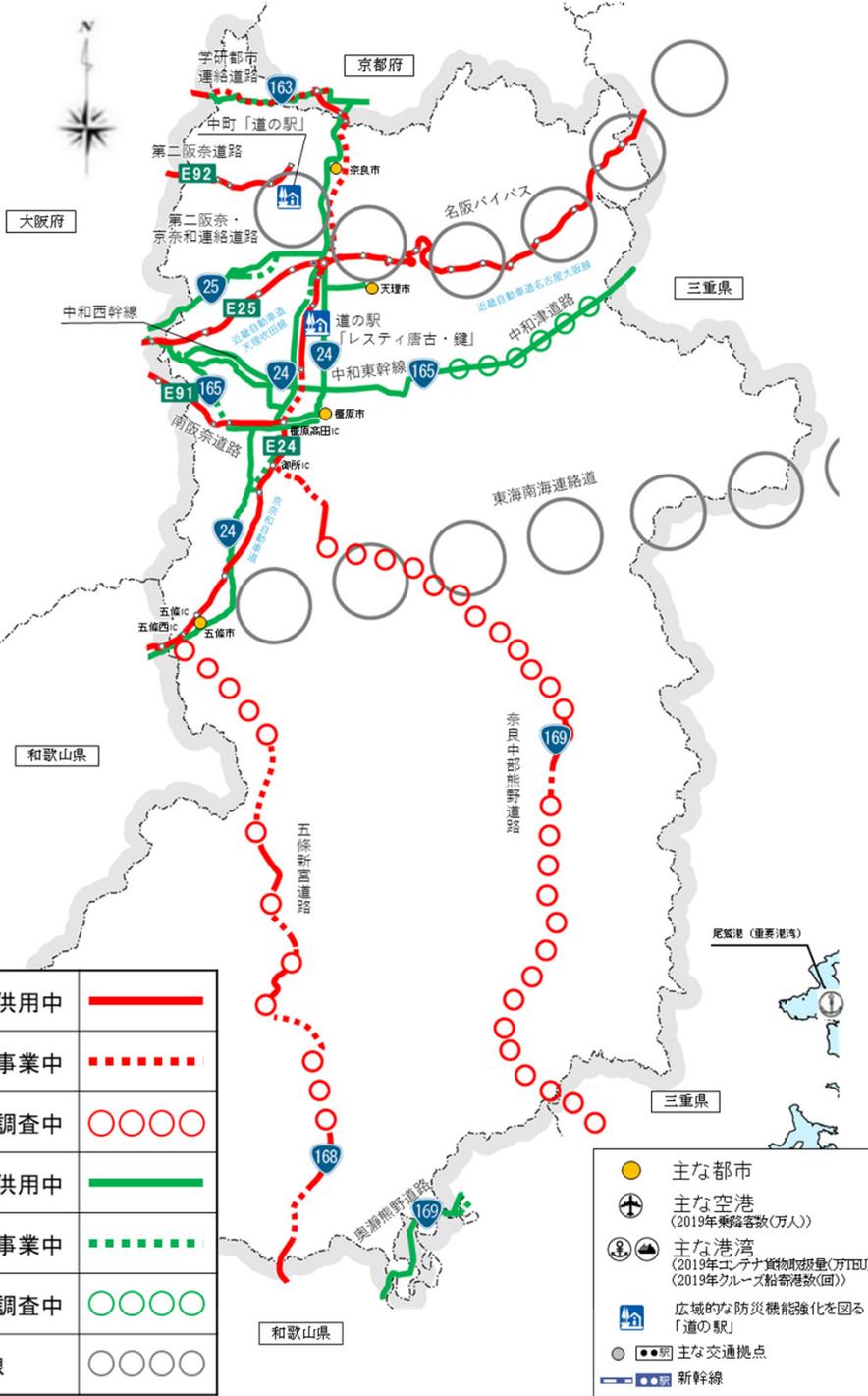
地域内連携、地域間交流、拠点への連結といった機能を有し、高規格幹線道路と一体となって地域構造を強化する道路。

### 都道府県・政令市ごとに策定

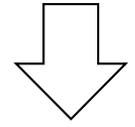


# 道路整備基本計画の改定について（背景） ～広域道路の考え方～

■ 広域道路ネットワーク計画図(奈良県)



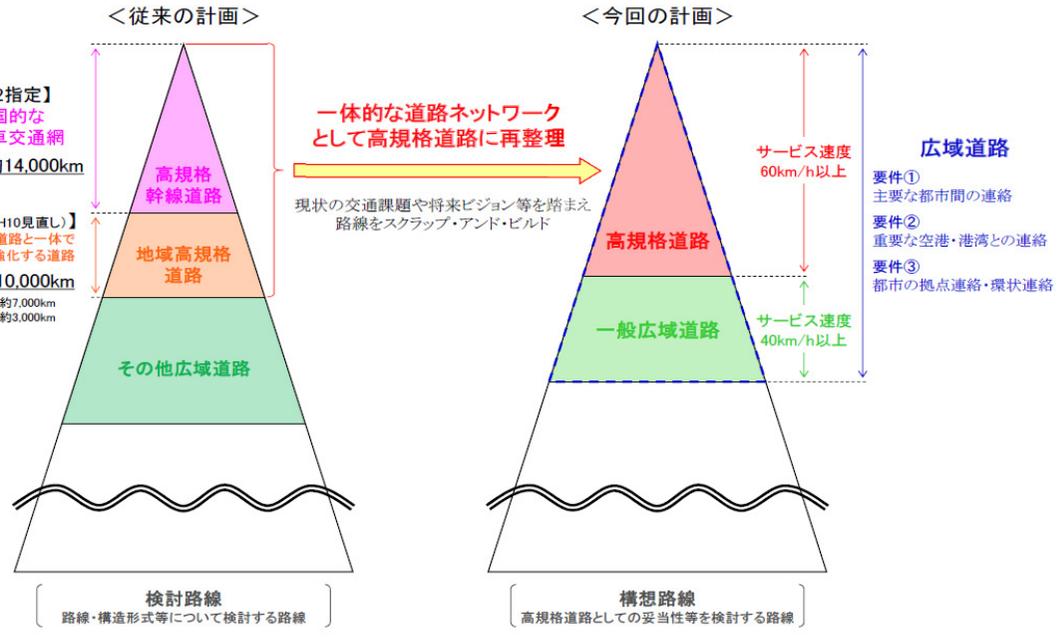
- ・広域道路ネットワーク計画は20年以上見直されてこなかった
- ・新たな社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化や、ICT・自動運転等の技術の進展を見据えた未来志向の計画の必要性が高まった
- ・重要物流道路制度の創設 etc・・・



## ○ 新広域道路交通計画の策定（令和3年7月）

- ・「広域道路ネットワーク計画」「交通・防災拠点計画」「ICT交通マネジメント計画」の3つの計画から構成
- ・広域道路ネットワーク計画は、都道府県及び政令市版を策定した上で、地方整備局がブロック版を策定

○ 広域道路として高規格道路と一般広域道路を位置づけ。また、今後必要な検討を進める構想路線も位置づけ。  
 ○ 広域道路のうち、高規格幹線道路や地域高規格道路など、より高いサービス速度が求められる道路を一体的な道路ネットワークとして高規格道路に位置づけ。



# 道路整備基本計画の改定について（背景） ～広域道路の考え方～

## 国土形成計画(全国計画) 概要

2023年(令和5年)7月閣議決定

### 新たな国土の将来ビジョン 計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

#### 時代の重大な岐路に立つ国土《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

- |   |  |   |
|---|--|---|
| <b>地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり</b><br>・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機<br>・巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雷害等)<br>・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失 | <b>コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化</b><br>・テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方<br>・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力 | <b>激動する世界の中での日本の立ち位置の変化</b><br>・DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下<br>・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり<br>・東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化 |
|---|--|---|

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョンが必要**

#### 目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <b>デジタルとリアル融合による活力ある国土づくり</b><br>～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～ | <b>巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり</b><br>～災害等に屈しないしなやかで強い国土～ | <b>世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり</b><br>～森の国、海の国、文化の国～ |
|--|---|--|

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化  
 ※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

#### 国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

広域的な機能の分散と連結強化 隣接圏のネットワーク強化	中核中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成 リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生) 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成	デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換 > 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築) > 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上
--------------------------------	--	--

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

<b>デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成</b> ・「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 ・生活圏人口10万人程度以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完) ・「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換) ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携 ・デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上 ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化 ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上 ・民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大	<b>持続可能な産業への構造転換</b> ・GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等 ・既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生 ・スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等 <b>グリーン国土の創造</b> ・広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化) ・カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等 <b>人口減少下の国土利用・管理</b> ・地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方 ・所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等 ・地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等	相互連携による相乗効果の発揮	新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現
<b>国土基盤の高質化</b> 地域の安全・安心、暮らしや経済を支える ・防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え [機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化] ・戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化	DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮		
<b>地域を支える人材の確保・育成</b> ・包摂社会に向けた多様な主体の参加と連携 ・こどもまんなかまちづくり等のこども・子育て支援、女性活躍 ・関係人口の拡大・深化			

#### 分野別施策の基本的方向

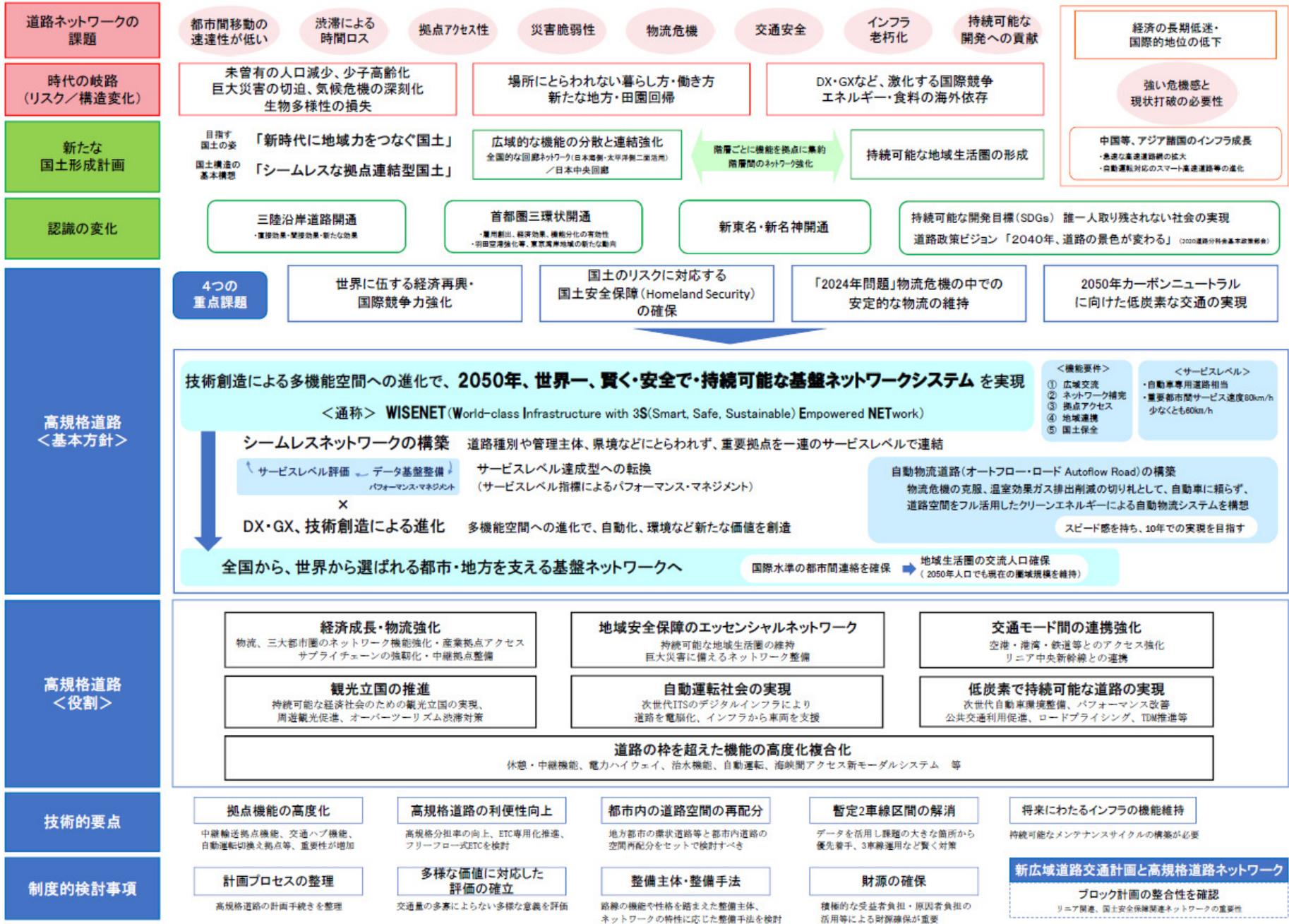
- |  |   |   |
|--|---|---|
| ○地域の整備(コンパクトネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)<br>○産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等) | ○文化・スポーツ及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)<br>○交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ | ○防災・減災、国土強靱化<br>○国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)<br>○環境保全及び景観形成 |
|--|---|---|

#### 計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

# 道路整備基本計画の改定について（背景） ～広域道路の考え方～

## 高規格道路ネットワークのあり方 中間とりまとめ 概要



# 道路整備基本計画の改定について ～道路整備委員会における主な意見～

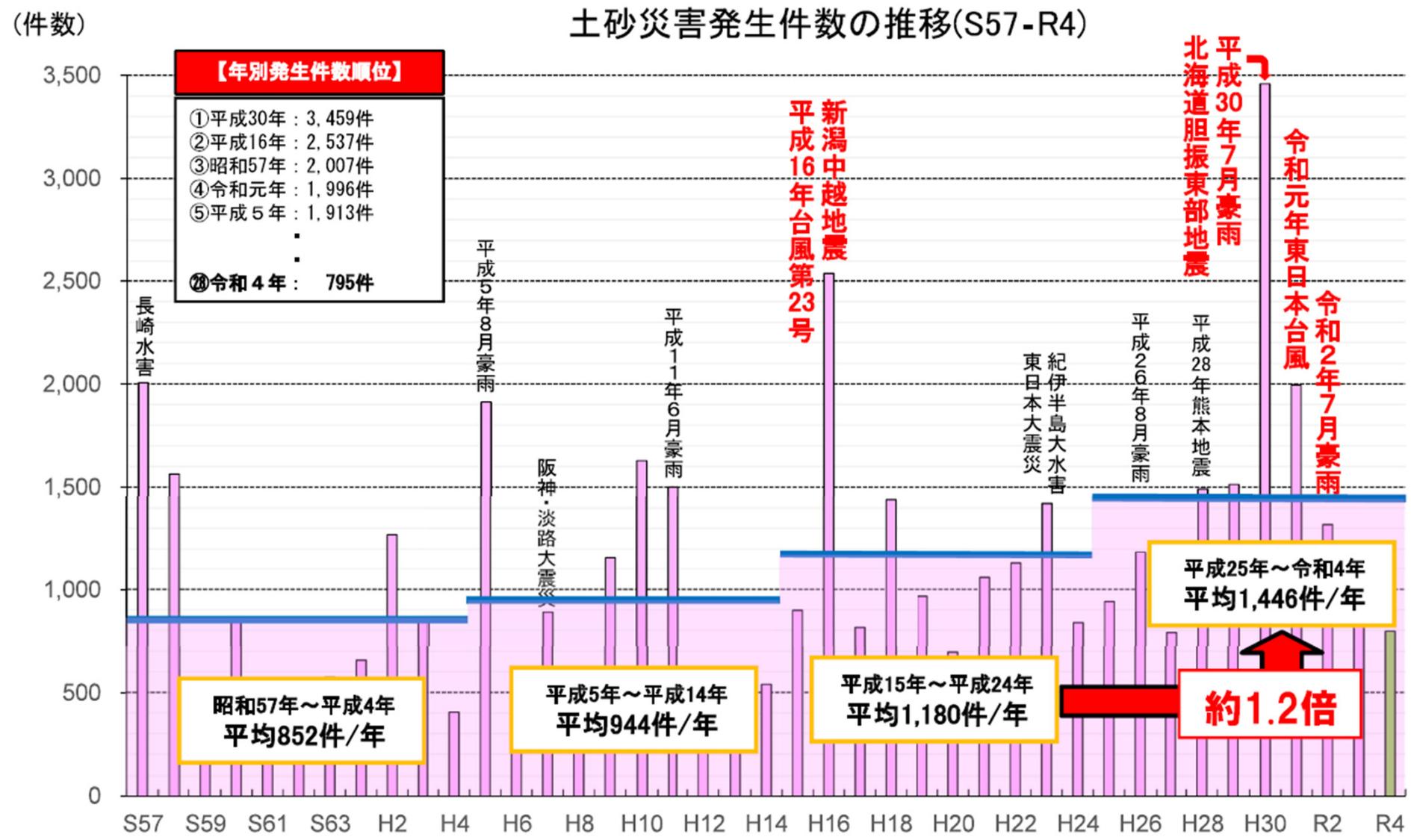
項目	主な意見	備考
災害	① <u>多様な地域の視点</u> で、「北中部地域」だけでなく「南部地域」も必要。	第8回委員会

参考意見	備考
・南部地域について、昔に比べると、自家用車での移動がかなり快適になった。一方で、公共交通は路線廃止など、かなり厳しい状況。	第8回委員会 ゲストスピーカー

※道路整備委員会（第7回・第8回）の委員意見を事務局で要約・分類

# 道路整備基本計画の改定について（背景） ～災害への対応～

○平成25年～令和4年における10年間の土砂災害発生の年平均件数は過去10年間の年平均件数と比較して、約1.2倍に増加



出典：国土交通省